

平成29年度木津川市一般会計 補正予算第2号について（概要）

総務部財政課

平成29年度補正予算第2号は、国の施策・制度への対応や、家庭系ごみの更なる減量化促進をはじめ次年度以降の事業展開のための予算を計上する一方、事業の進捗等に伴う予算執行計画の見直しを行うなど、重点施策を推進していくうえで必要最小限の補正を行うものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	297億1,642万8,000円
補正額	△354万0,000円（△0.0%）
補正後	297億1,288万8,000円

2 予算の内容

【主な歳入】

◎地方特例交付金	713万3,000円増
◎地方交付税・普通交付税	1億5,201万7,000円増
◎国庫支出金	
社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金	698万0,000円
スポーツによる地域活性化推進事業費国庫補助金	△4,155万0,000円皆減
◎府支出金	
家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金	340万0,000円増
京野菜等生産加速化事業費府補助金	△240万0,000円皆減
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金	18万9,000円
◎寄附金	
社会教育費寄附金	200万0,000円

◎基金繰入金		
財政調整基金繰入金		△1億5,325万3,000円減
◎市債		
臨時財政対策債		31万0,000円増

【主な歳出】

◎国の施策・制度への対応		
女性活躍推進等に対応した住民票等への記載事項の充実		
(基幹業務システム維持管理事業費・住民基本台帳ネットワークシステム事業費)		622万9,000円
高額介護サービス費利用者負担上限額引上げに伴うシステム改修		
(基幹業務システム維持管理事業費)		17万1,000円
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費		19万1,000円
◎事業の進捗等に伴う予算執行計画の見直し		
健康まつり事業費		22万0,000円増
きづがわスマートウェルネスシティ健幸ポイント事業費		
		△4,867万7,000円皆減
空家等対策事業費		13万6,000円増
太陽光発電・蓄電設備設置に対する補助金 (資源ごみ・リサイクル・減量化事業費)		
		350万0,000円増
地域農業担い手支援事業費補助金 (地域農業再生事業費)		
		△300万0,000円減
農産物直売施設整備に対する補助金 (地域農業再生事業費)		
		126万8,000円
中央・加茂・山城図書館図書購入費		200万0,000円増
市内遺跡発掘調査事業費		69万6,000円増
◎次年度以降の事業展開のために		
家庭系ごみの更なる減量促進 (清掃総務事務事業費)		
		1,825万9,000円
小中学校児童生徒数増加対応備品購入費 (城山台小学校・木津南中学校)		
		1,059万2,000円
木津町内垣外地内老朽排水路改修に向けた調査委託料 (河川改修事業費)		
		150万0,000円
◎緊急事案対応		
小谷児童館機能の一時移転に伴う安全対策費		59万9,000円
京都府埋蔵文化財センターから出土遺物の譲与に伴う運搬料		
		26万0,000円

科		項		目		
所	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 記 載 例 </div>					
事						
市総合計 (基本計 の位置付け)						
事業期間	新規・継続					
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前						
補正額						
補正後						
補正予算額の 主な内訳	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。 </div>					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。) </div>					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	185,733	836				184,897
補正額	697	1,362				△ 665
補正後	186,430	2,198				184,232
補正予算額の 主な内訳	電算システム変更委託料:697千円増(17,227千円) ※住民票、マイナンバーカードへの旧姓記載に対応するためのシステム改修 基幹業務支援システム(住民記録):525,420円(10/10国庫補助) ※高額介護(予防)サービス費の月額上限額引上げ(上限額37,200円⇒44,400円)に対応するためのシステム改修 基幹業務支援システム(介護保険):171,180円(1/2国庫補助)					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:1,277千円 介護保険事業費国庫補助金:85千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	56,105	9,215			9,467	37,423
補正額	5,703	5,703				
補正後	61,808	14,918			9,467	37,423
補正予算額の 主な内訳	電算システム変更委託料:5,703千円皆増 ※旧姓記載に対応するためのシステム改修 住民基本台帳ネットワークシステム:2,484,000円(10/10国庫補助) 証明書コンビニ交付システム:3,218,400円(10/10国庫補助)					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:5,703千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	3,435					3,435
補正額	599					599
補正後	4,034					4,034
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:19千円増(94千円)、機械警備委託料:136千円増(205千円)、防犯カメラ設置工事費:444千円皆増 加茂青少年センターへ一時移転した小谷児童館において、児童の安全対策のため、青少年センター施設入口へ防犯カメラを設置する。さらに、安全、防犯上の観点から、旧小谷児童館建物の機械警備を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2669	健康まつり事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	306					306
補 正 額	220				220	
補 正 後	526				220	306
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	講師謝礼:220千円皆増 木津川市健康まつり(平成29年11月26日開催)において、きょうと地域創生府民会議の協賛事業(著名人を招へいた地域創生につながるプログラム)として、地元食材(柿や筍、お茶等)を健康的に摂るコツなどをテーマとした講演会を開催する。なお、講演会参加者約100名を見込む。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域創生府民会議協賛事業協賛金:220千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	健康をテーマとしたイベントを実施し、健康意識の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3706	きづがわスマートウエルネスシティ健幸ポイント事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	48,677	41,550			3,000	4,127
補 正 額	△ 48,677	△ 41,550			△ 3,000	△ 4,127
補 正 後						
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	きづがわ健幸ポイント交換支給費:△7,125千円皆減、普通旅費:△178千円皆減、消耗品費:△11,640千円皆減、印刷製本費:△4,500千円皆減、通信運搬費:△522千円皆減、健幸ポイント事業コンサルティング等業務委託料:△3,440千円皆減、健幸ポイント事業委託料:△14,757千円皆減、健幸ポイント事業事務局運営委託料:△5,400千円皆減、きづがわ健幸ポイント事業用備品購入費:△1,115千円皆減 ※スポーツによる地域活性化推進事業費国庫補助金が不採択となったことによる。					
主 な 特 定 財 源	スポーツによる地域活性化推進事業費国庫補助金:△41,550千円、健幸ポイント事業参加費:△3,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	高齢化の進行が予測される中、ウォーキング等の取り組みが生活習慣病や虚弱、認知症等に効果があるという成果が報告されている。インセンティブ付健幸ポイント事業を実施することにより、健康に対する関心を高めるとともに継続性を保持する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	市民の健康増進					

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3647	空家等対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	191					191
補 正 額	136					136
補 正 後	327					327
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	空家等対策協議会委員報酬:122千円増(286千円)、費用弁償:14千円増(41千円) 木津川市空家等対策協議会において、木津川市空家等対策計画の策定と特定空家認定基準の作成のため4回の協議会開催を予定していたが、審議を進めていくにあたり追加で開催する必要があると見込まれるため。 また、協議会委員として、地域代表1名を予定していたが、市内全域の現状把握と対策を審議すべく、新興住宅地域と旧市街地の代表者2名を委員として選任することとしたため。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域に深刻な影響を及ぼしている危険空家等の解消を図るため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく取組みを実施し、空家等の適正管理を推進する。					
市民参加の状況	地域長会から選出された地域長を地域の代表者として、協議会の構成委員とする。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1465	清掃総務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	2,212					2,212
補 正 額	18,259					18,259
補 正 後	20,471					20,471
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:15,547千円皆増、印刷製本費:2,712千円増(3,684千円) 家庭系ごみの更なる減量化促進のため、家庭系可燃ごみ有料指定袋導入に向けて、有料指定袋(7ℓ、15ℓ、30ℓ、45ℓ 計175万枚)および全戸配布用おためし袋(7ℓ、15ℓ、30ℓ、45ℓ 各6万枚)を作成する。 また、制度の周知と啓発を行うため、全戸配布用ごみ分別ガイドブック(全戸配布用・転入者用計39,000部)および啓発用チラシ(29年度広報折込用・30年度全戸配布用各30,500部)を作成する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ごみ収集や分別に関する啓発等					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	20,725		3,800		6,152	10,773
補 正 額	3,500		3,400			100
補 正 後	24,225		7,200		6,152	10,873
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市エコ生活応援補助金:3,500千円増(8,280千円) ※太陽光発電・蓄電設備350,000円×10件分					
主 な 特 定 財 源	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:3,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	6,551		5,546			1,005
補 正 額	△ 3,526		△ 4,264			738
補 正 後	3,025		1,282			1,743
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域農業担い手支援事業費補助金:△3,000千円減(200千円) ※京都やましろ農協山城町支店野菜部会によるみず菜パイプハウス整備が府補助金不採択となったため。 農林水産業振興費補助金:1,268千円皆増 ※農産物直売所木津店(花野果市)増築に対する補助 総事業費12,681,550円(うち府補助金2,793,000円、市1,268,000円(10%)、JA自己資金8,620,550円)					
主 な 特 定 財 源	経営所得安定対策交付金:△1,864千円、京野菜等生産加速化事業費府補助金:△2,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	76,200			46,500	10,000	19,700
補 正 額	1,500					1,500
補 正 後	77,700			46,500	10,000	21,200
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査委託料:1,500千円皆増 木津町内垣外地内の一級河川小川に流れ込む暗渠排水路(昭和60年代初頭に整備、直径約1メートル、延長約33m)について、老朽化による管路のひび割れや、ヘドロの堆積などによって流れが悪くなっている。昨今のゲリラ豪雨による水位上昇にも対応できるよう、管路の改修に向けた地質調査を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3712	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	191		189			2
補 正 後	191		189			2
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	講師謝礼:55千円皆増、費用弁償:35千円皆増、消耗品費:101千円皆増 京都府オリンピック・パラリンピック教育推進事業の指定校として、京都府教育委員会から上狛小学校と山城中学校が指定(事業開始から平成30年1月31日まで)を受けたもの。					
主な特定財源	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金:189千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	オリンピック・パラリンピックそのものについての学びやオリンピック・パラリンピックを通じた学びにより、「スポーツの力」を実感させるとともに、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりにつなげる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	15,288					15,288
補 正 額	5,701					5,701
補 正 後	20,989					20,989
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	学校備品購入費:5,701千円増(6,152千円) ※児童数増加対応(4クラス、119名増見込) 児童用机・椅子、教職員用机・椅子、教卓、配膳台、傘立て、雑巾掛け、ごみ箱					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,886					1,886
補 正 額	251					251
補 正 後	2,137					2,137
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	教材用備品購入費:251千円増(797千円) ※児童数増加対応(4クラス、119名増見込) 直定規、大分度器、大三角定規、コンパス、給食白衣、ポータブルCDシステム、印箱、黒板拭きクリーナー					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成23年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	23,564					23,564
補正額	4,640					4,640
補正後	28,204					28,204
補正予算額の 主な内訳	学校備品購入費:4,640千円増(5,247千円) ※生徒数増加対応(2クラス、78名増見込) 生徒用机・椅子、教職員用机・椅子、教卓、配膳台、ガスストーブ、ノートパソコン、基本ソフト等					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	29,861				18	29,843
補正額	1,000				1,000	
補正後	30,861				1,018	29,843
補正予算額の 主な内訳	図書等購入費:1,000千円増(7,150千円) ※平成29年7月28日、篤志者からの寄附金受領による。					
主な特定財源	社会教育指定寄附金:1,000千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	18,159				2	18,157
補正額	500				500	
補正後	18,659				502	18,157
補正予算額の 主な内訳	図書等購入費:500千円増(4,250千円) ※平成29年7月28日、篤志者からの寄附金受領による。					
主な特定財源	社会教育指定寄附金:500千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	13,052		300		7	12,745
補正額	500				500	
補正後	13,552		300		507	12,745
補正予算額の 主な内訳	図書等購入費:500千円増(4,250千円) ※平成29年7月28日、篤志者からの寄附金受領による。					
主な特定財源	社会教育指定寄附金:500千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

平成29年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	869				10	859
補 正 額	260					260
補 正 後	1,129				10	1,119
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	通信運搬費:260千円皆増 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センターが過去に実施した木津川市内での遺跡発掘調査(京奈和道路、木津警察署建設等)において出土した遺物が保管されていた山ノ内収蔵庫が老朽化に伴い閉鎖されることとなり、市へ引取り要請があったもの。これとあわせて、市が譲与を希望していた国史跡神雄寺跡出土品についても譲与を受ける。府収蔵庫から山城文化財倉庫へコンテナ690箱、埴輪1点程度の運搬を予定している。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	文化財保護全般に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	5,741	1,400	700			3,641
補 正 額	696	250	125			321
補 正 後	6,437	1,650	825			3,962
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	鹿背山城跡発掘調査委員会委員報酬:25千円増(74千円) ※平成28年度に予定していた鹿背山城跡調査委員会による調査指導が今年度を実施されることとなったため。 社会保険料:78千円増(91千円) ※賃金改定に伴い社会保険加入条件に到達したことによる。 臨時職員賃金:269千円増(2,194千円)、印刷製本費:261千円増(2,359千円)、通信運搬費:△38千円減(4千円)、発掘調査関連業務委託料:101千円増(162千円) ※民間開発に伴う吐師遺跡発掘調査実施による。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:250千円、文化財緊急保存費府補助金:125千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成29年度普通交付税算定結果について

(単位:千円)

予算比較	算定結果 a	予算見込 b	a-b	備考
基準財政需要額	13,766,438	13,694,469	71,969	
基準財政収入額	8,463,126	8,468,069	△ 4,943	
交付基準額	5,303,312	5,226,400	76,912	
臨時財政対策債	992,310	992,000	310	市債補正額
交付基準額+臨財債	6,295,622	6,218,400	77,222	
算定替縮減額(△)	△ 190,585	△ 184,375	△ 6,210	
縮減後交付基準額	5,112,727	5,042,025	70,702	
調整額(△)	△ 10,710	△ 92,025	81,315	
普通交付税交付額	5,102,017	4,950,000	152,017	地方交付税補正額
交付額+臨財債	6,094,327	5,942,000	152,327	

(単位:千円)

前年度比較	平成29年度 a	平成28年度 b	a-b	備考
基準財政需要額	13,766,438	13,596,403	170,035	
基準財政収入額	8,463,126	8,371,292	91,834	
交付基準額	5,303,312	5,225,111	78,201	
臨時財政対策債	992,310	928,928	63,382	
交付基準額+臨財債	6,295,622	6,154,039	141,583	
算定替縮減額(△)	△ 190,585	△ 74,040	△ 116,545	
縮減後交付基準額	5,112,727	5,151,071	△ 38,344	
調整額(△)	△ 10,710	△ 11,124	414	
普通交付税交付額	5,102,017	5,139,947	△ 37,930	
交付額+臨財債	6,094,327	6,068,875	25,452	

(単位:千円)

一本算定との比較	合併算定替 a	一本算定 b	a-b	備考
基準財政需要額	13,766,438	12,947,710	818,728	
基準財政収入額	8,463,126	8,460,435	2,691	
交付基準額	5,303,312	4,487,275	816,037	
臨時財政対策債	992,310	1,173,062	△ 180,752	
交付基準額+臨財債	6,295,622	5,660,337	635,285	
算定替縮減額(△)	△ 190,585		△ 190,585	635,285×3/10
縮減後交付基準額	5,112,727	4,487,275	625,452	
調整額(△)	△ 10,710	△ 10,214	△ 496	
普通交付税交付額	5,102,017	4,477,061	624,956	
交付額+臨財債	6,094,327	5,650,123	444,204	